

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月24日
【事業年度】	第70期（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 武田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 武田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 7月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月
売上高 (千円)	29,221,465	30,756,584	29,724,835	31,699,930	31,548,247
経常利益 (千円)	2,087,936	2,639,640	1,585,717	2,224,016	889,886
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,276,711	2,012,792	950,942	1,424,620	571,441
包括利益 (千円)	1,367,349	2,036,650	1,014,692	1,238,705	747,683
純資産額 (千円)	33,007,191	35,245,369	36,510,050	37,327,298	37,635,287
総資産額 (千円)	46,114,717	49,502,711	49,740,122	51,574,886	51,382,745
1株当たり純資産額 (円)	1,943.59	2,007.05	2,079.07	2,125.61	2,143.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.18	115.43	54.15	81.13	32.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	71.2	73.4	72.4	73.2
自己資本利益率 (%)	3.9	5.9	2.7	3.9	1.5
株価収益率 (倍)	19.09	12.43	25.24	15.43	41.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,672,726	3,056,857	730,345	2,101,915	2,911,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,171,072	1,218,468	2,581,622	5,961,247	1,066,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,497	366,472	352,072	422,583	441,698
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,838,840	9,043,702	6,840,353	14,480,933	15,884,026
従業員数 (人)	966	971	989	1,031	1,031

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4. 当社は、第70期より取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年 7月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月
売上高 (千円)	25,132,609	26,522,966	25,277,798	26,157,579	25,941,696
経常利益 (千円)	2,088,424	2,551,468	1,472,880	1,849,077	693,734
当期純利益 (千円)	1,301,949	1,969,169	886,941	1,206,759	452,667
資本金 (千円)	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048
発行済株式総数 (株)	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429
純資産額 (千円)	32,785,105	35,151,589	36,343,025	37,077,717	37,128,115
総資産額 (千円)	44,482,524	47,576,187	47,650,888	48,781,243	48,691,168
1株当たり純資産額 (円)	1,930.51	2,001.71	2,069.56	2,111.40	2,114.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	76.66	112.93	50.51	68.72	25.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	73.9	76.3	76.0	76.3
自己資本利益率 (%)	4.0	5.8	2.5	3.3	1.2
株価収益率 (倍)	18.72	12.71	27.06	18.22	52.87
配当性向 (%)	23.5	17.7	43.6	34.9	100.9
従業員数 (人)	877	880	874	906	896

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の1株当たり配当額には、物置発売40周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

5. 当社は、第70期より取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しております。当該信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	プレス加工メーカーとして、東京都大田区大森に株式会社稲葉製作所を設立し、同時に東京工場を設置
昭和34年2月	東京都大田区矢口に本店を移転
昭和36年4月	鋼製事務用機の製造を開始
昭和43年3月	愛知県犬山市に犬山工場を設置、鋼製ラックの製造を開始
昭和47年4月	本店内に東京営業所を、大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和48年4月	大阪府摂津市に大阪配送センターを開設
昭和49年11月	犬山工場内に、名古屋営業所を開設
昭和50年3月	鋼製物置の製造を開始
昭和51年5月	福岡県福岡市に福岡営業所及び福岡配送センターを開設
昭和55年8月	神奈川県大和市に大和工場を設置、同時に大和配送センターを開設
昭和60年3月	兵庫県西宮市に大阪営業所及び大阪配送センターを移転
昭和60年12月	宮城県仙台市に東北配送センターを開設
昭和63年4月	千葉県東葛飾郡に千葉沼南工場（現在の柏工場）を設置、同時に千葉沼南配送センター（現在の柏配送センター）を開設
昭和63年10月	事務用椅子の製造を開始
平成6年3月	イナバインターナショナル㈱を設立、同時に東京オフィスショールームを開設
平成8年2月	㈱共進を設立
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年8月	静岡県志太郡岡部町に静岡営業所を、宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成10年11月	大阪市北区に大阪オフィスショールームを開設
平成11年12月	広島県広島市に広島配送センターを開設（自社運営配送センター・現在7カ所）
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成14年1月	東京証券取引所市場第一部上場
平成16年6月	大阪オフィスショールームを大阪営業所へ移転
平成17年9月	東京工場と大和工場を統合し、東京工場を閉鎖
平成18年9月	柏工場内に千葉営業所を、大和工場内に神奈川営業所を開設
平成19年8月	本社新社屋完成
平成20年8月	本社物流倉庫完成
平成21年12月	大和工場を閉鎖
平成22年11月	福島県郡山市に郡山配送センターを開設
平成23年9月	石川県金沢市に北陸配送センターを開設
平成25年10月	神奈川県藤沢市に神奈川営業所、神奈川配送センター（大和配送センターより）を移設
平成27年3月	宮城県宮崎市に宮崎配送センターを開設
平成27年5月	会社分割によりイナバクリエイト㈱を設立
平成28年3月	群馬県富岡市に富岡工場を設置
平成29年3月	北海道函館市に函館配送センターを開設（委託方式配送センター・現在15カ所）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社3社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

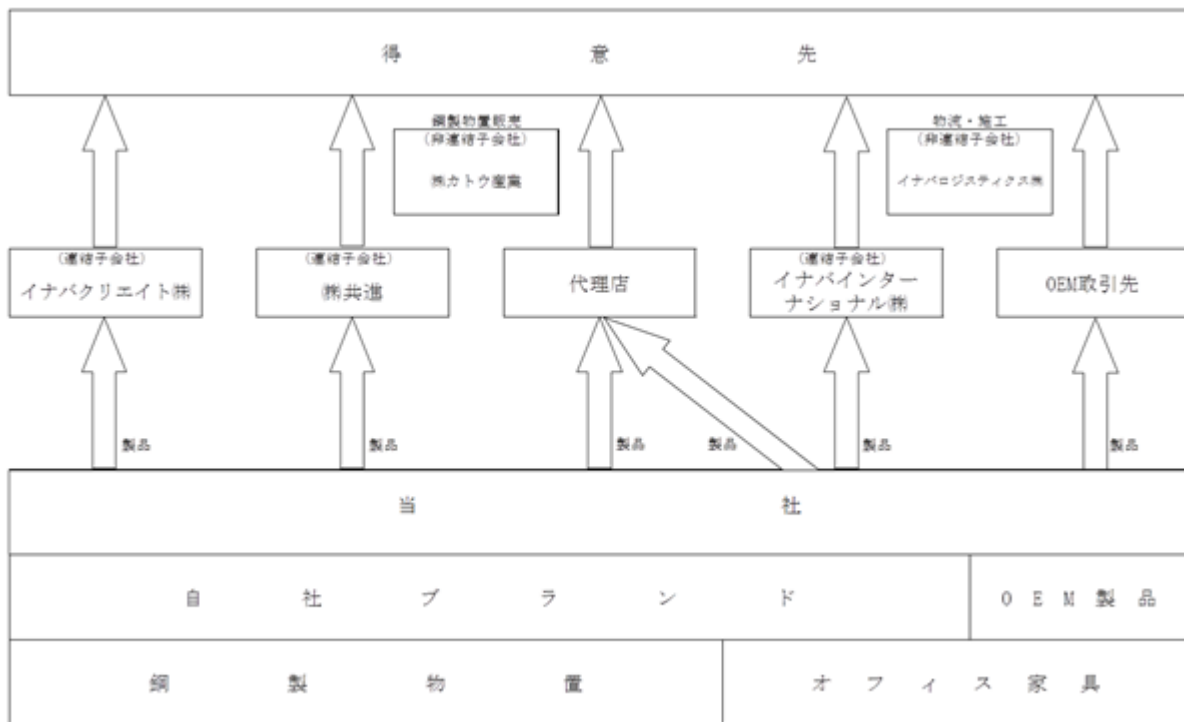
当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

連結子会社イナバクリエイティブ株式会社は、レンタル収納及びトランクルーム用パーティション等の販売を行っております。

非連結子会社イナバロジスティクス株式会社は、主に当社の物流業務及びイナバインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っております。

非連結子会社株式会社カトウ産業は、主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社カトウ産業は、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
イナインター ナショナル(株)	東京都渋谷区	50,000	オフィス家具	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・役員の兼任 1名
(株)共進	群馬県前橋市	10,000	鋼製物置	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・当社の北関東配送センター の業務受託 ・役員の兼任 2名
イナバクリエイト(株)	東京都大田区	20,000	鋼製物置	100.0	・当社の製品を利用した レンタル収納事業等 ・役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. イナインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,504百万円
	(2) 経常利益	38百万円
	(3) 当期純利益	13百万円
	(4) 純資産額	421百万円
	(5) 総資産額	2,900百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製物置	604
オフィス家具	377
全社(共通)	50
合計	1,031

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
896	41歳2ヶ月	18年6ヶ月	5,736,768

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製物置	568
オフィス家具	278
全社(共通)	50
合計	896

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。また、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、米国の政策動向、中国や新興国経済の先行き懸念など、景気の先行きについては不透明感が残るものの、企業収益や雇用環境は改善傾向が続いており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、お客様から「やっぱりイナバ」と評価され続ける会社を目指し、当社グループは、高品質な製品づくり、各事業分野での販売やサービス力の強化に努めるとともに、用途提案による新たな鋼製物置市場の創出や富岡工場の本格稼働による生産体制の整備を進めてまいりました。また、富岡工場における生産品目の拡大並びに富岡工場を起点とする物流体制の構築に向け、富岡工場敷地内に富岡第2倉庫及びショールームの建設を進めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（ ）（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	20,236	20,940	703	2,491	1,778	713
オフィス家具	11,467	10,611	856	469	54	523
合計	31,704	31,551	152	2,960	1,724	1,236

（鋼製物置）

鋼製物置事業におきましては、需要動向に影響を与える戸建新設住宅着工戸数が前期に比べて増加基調で推移したことから、売上高は増加いたしました。前期に比べて、ネクスタやドマール等の一般製品の売上は堅調に推移し、イナバ倉庫とガレージの大型製品の売上は伸長いたしました。シンプリー等の小型製品の売上は価格競争が激しかったことなどから減少いたしました。

業績につきましては、売上高は20,940百万円（前期比3.5%増）、セグメント利益は1,778百万円（前期比28.6%減）となりました。

（オフィス家具）

オフィス家具事業におきましては、市場全体におけるオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調でありましたが、価格競争が依然として激しく、受注は厳しい状況で推移いたしました。また、前期に大口受注による売上高を計上していたことによる反動も加わり、売上高は減少いたしました。

業績につきましては、売上高は10,611百万円（前期比7.5%減）、セグメント損失は54百万円（前期は469百万円のセグメント利益）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,548百万円（前期比0.5%減）となりました。費用につきましては、富岡工場の本格稼働及び第1四半期連結会計期間から稼働した新基幹システムに関連する減価償却費の増加、鋼製物置の売上増加や横持ち費用増加に伴う荷造運送費の増加などにより、売上原価は23,723百万円（前期比3.8%増）、販売費及び一般管理費は7,146百万円（前期比5.0%増）となりました。以上の結果により、当連結会計年度の営業利益は678百万円（前期比66.6%減）、経常利益は889百万円（前期比60.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は571百万円（前期比59.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益866百万円、減価償却費1,562百万円及び売上債権の減少額852百万円などによる増加と、法人税等の支払額875百万円などによる減少の結果、2,911百万円の増加（前連結会計年度は2,101百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,000百万円などによる増加と、有形固定資産の取得による支出1,803百万円及び無形固定資産の取得による支出469百万円などによる減少の結果、1,066百万円の支出（前連結会計年度は5,961百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額439百万円などによる減少の結果、441百万円の支出（前連結会計年度は422百万円の支出）となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,403百万円増加しの15,884百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(百万円)	18,693	100.1
オフィス家具(百万円)	5,777	88.2
合計(百万円)	24,471	97.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
オフィス家具	3,085	96.8	244	154.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(百万円)	20,940	103.5
オフィス家具(百万円)	10,611	92.5
合計(百万円)	31,551	99.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	7,698	24.3	7,693	24.4
(株)内田洋行	3,295	10.4	-	-

当連結会計年度の(株)内田洋行は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「独自性」を、製造部門は「品質とコスト」を、営業部門は「信頼」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」を通して社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもと、鋼製物置セグメントとオフィス家具セグメントを2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための機能的な収納空間の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して経営活動を展開しております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを活かした着実な事業展開と効率的な経営を実践することにより、競合他社との差別化を実現し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。また、関係取引先との信頼関係を重視した健全で効率のよい会社へ発展することを目指しております。

(2) 経営戦略等

開発体制の強化

当社グループは、ユーザーニーズの動向を適切に把握し、そのニーズに即応することが、事業継続・発展において重要な取組みであると認識しております。ユーザーから望まれ、信頼される良品で競争力のある製品をタイミング良く市場へ投入するために、販売部門と技術部門・製造部門の連携を密にして、独自性・競争力のある製品の開発を迅速に実現してまいります。

生産体制の強化

当社グループは、競争力を維持し収益力を拡大していくために、最適な生産体制を追求し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、当社グループは、犬山工場、柏工場に続く生産拠点として富岡工場を新設いたしました。この工場新設により、大型製品の生産能力を増強できるとともに、生産性の向上が図れることから、優位性のある製品づくりを推進してまいります。

営業体制の強化

当社グループは、販売体制の整備及び一般事業法人、学校、自治体等に対する販路拡大に積極的に取り組むとともに、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かすことにより市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高経常利益率を中長期的な経営指標として重視しており、常にコスト意識を持ち収益の改善に努め、安定かつ強固な経営基盤の確立と資本効率の向上を目指してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の日本経済は、米国の政策動向、中国や新興国経済の先行き懸念など不透明感が残っているものの、企業収益や雇用環境は引き続き改善し、景気は緩やかながらも回復が続くものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは「販売のしやすさ」・「組み立てやすさ」・「使いやすさ」にこだわり、あらゆるお客様の期待にお応えする真摯なモノづくりをより一層推進してまいります。また、3工場の全体最適化による生産性の向上や一貫生産体制を活かしたコストダウンを図り、売上高と利益の拡大を目指す取り組みを積み重ねてまいります。

(鋼製物置)

戸建新設住宅着工戸数が堅調であること、イナバ倉庫とガレージの大型製品の受注が安定していることなどから、鋼製物置の需要動向は堅調に推移するものと予想しております。このような状況のもと、富岡工場の生産能力を活かし、大型製品のモデルチェンジやラインアップの充実を図ります。また、富岡第2倉庫やショールームの建設など、将来に向けての基盤づくりを積極的に展開するとともに、お客様のニーズ発掘のため、代理店様・販売店様との連携協働を強化するなど、鋼製物置市場での優位性の確立や収益性の改善に取り組み、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

(オフィス家具)

オフィスビルの供給動向や働き方改革を背景とする新しいオフィスづくりの動きなど、オフィス需要は堅調に推移するものと予想しております。このような状況のもと、業績が好調な企業や業種への販売促進を強化するとともに、新製品の開発に積極的に取り組み、売上高の拡大と収益の改善に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内経済の動向

当社グループの販売はほとんどが国内販売であります。そのため製品の需要は、国内景気の動向に大きく影響を受けます。鋼製物置は主に住宅まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向等の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事務所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。

従いまして、国内景気の悪化に伴い企業収益が圧迫されたり、所得雇用環境が悪化しますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況等に影響を与える可能性があります。

(2) 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は競合性の高い業界ではありますが、当社グループは独自性のある高品質な製品により差別化に努めております。しかし、競合他社が当社グループ製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売する又は、より独自性の高いデザイン及び技術をもって当社グループのシェアを奪う可能性があります。

また、市場からの価格引き下げ圧力が強まった場合、当社グループが常に十分な採算性を確保できる保証はありません。

(3) 原材料の市況

当社グループの製品における主要原材料である鋼板は、鉄鉱石・原料炭の価格動向の影響を受けます。鉄鉱石・原料炭の供給減少や価格が高騰した場合、原材料費の負担増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) O E M先の動向

オフィス家具ではその多くが特定販売先へのO E M製品の販売であります。O E M先とは、製品の企画・開発段階から協力関係にあり、互いに良きパートナーとして認識し強固な信頼関係を築いておりますが、将来も引き続き現状と同様な関係が継続できる保証はありません。O E M先の事業方針の変更によっては、売上の減少により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当社が属する金属製品加工業における主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法的規制、条例等の改正により、排気、排水、廃棄物等の処理に関する規制がさらに強化される可能性があり、その内容によっては処理方法の開発や規制対応のための設備投資等の費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・土壌汚染対策法

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合や当社工場からの有害物質の発生、その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、各セグメントに配分していない全社費用59百万円を含む258百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、独自性・品質性・合理性という設計思想のもとに、他部門とのコラボレーションを意識したチーム編成を行い、人と地球に優しく、より個性的で卓越した製品の開発を目指し、国内はもとより国際的なニーズに応えるために積極的に研究・開発に取り組んでおります。また、再生資源の利用促進を目指し、パーツごとの解体・分別が容易な「分別設計」を導入するなど、素材のみならず設計においても環境への配慮を行っております。主要な部品、部材には、分別のための材質表示をし、リサイクルし易く、ゴミ減量化にも資する生産活動の実現を図っております。

当連結会計年度のセグメントごとの主な研究成果は、以下のとおりであります。

(鋼製物置)

鋼製物置セグメントにつきましては、大型製品の生産拠点として建設した富岡工場の平成28年4月からの稼働開始に伴い、『ガレーディアGRN』のモデルチェンジを行いました。今秋にはガレージシリーズで未着手であった車2台分の広い開口を持った『ブローディアBRN』をGRNとモジュールの共通化と施工性に改良を加え『BRK』へモデルチェンジする予定であります。また、軽量鉄骨造の『イナバ倉庫SG』においても、受注生産品であった奥行延長タイプが好評であることから標準品として品揃えし、自社製オリジナル折板屋根を使用する製品『SGN』へモデルチェンジする予定であります。

同じく今秋、2重構造の小型物置『ナイソーシスターKMX』においても、より高級感のあるデザインに一新し、扉の開閉時の跳ね返り防止に有効なキャッチ機構(特許出願中)や柵からの物の落下を防止するバーを標準付属とする『KMW』へモデルチェンジする予定であります。

今後も多様化する顧客ニーズに対応すべく用途開発に注力し、新しい製品開発を進めてまいります。

なお、当セグメントに直接かかる研究開発費は123百万円であります。

(オフィス家具)

オフィス家具セグメントにつきましては、座った姿勢から立ち姿勢まで対応可能な上下昇降デスク『Novie(ノヴィー)』を平成29年1月より発売開始いたしました。パーテーション「FSRパネル」におきましては、クロスやフレーム色の見直しを行い、今のオフィスに合うカラーラインナップに変更いたしました。

今後はこれまで品揃えがなかったミーティングやコミュニケーションスペースに対応した家具の研究を行い、これまでの執務スペースだけではなく、執務支援スペースと呼ばれる分野への提案が可能になる製品開発に注力してまいります。

なお、当セグメントに直接かかる研究開発費は75百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少して51,382百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ452百万円減少して26,574百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ260百万円増加して24,808百万円となりました。流動資産減少の主因は、受取手形及び売掛金が852百万円減少したことによるものであり、固定資産増加の主因は、建設仮勘定が568百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少して13,747百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ547百万円減少して11,130百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ47百万円増加して2,616百万円となりました。流動負債減少の主因は、未払法人税等が508百万円減少したことによるものであり、固定負債増加の主因は、役員株式給付引当金が18百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加して37,635百万円となりました。この主因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が131百万円及び退職給付に係る調整累計額が135百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.8%増加して73.2%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,125円61銭から2,143円15銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりであります。

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%減少し、31,548百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ3.8%増加して23,723百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に荷造運送費の増加により、前連結会計年度に比べ5.0%増加して7,146百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ66.6%減少して678百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、主に作業くず売却益の増加により、前連結会計年度に比べ16百万円増益し、211百万円の純収益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ60.0%減少して889百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、主に減損損失が減少したことにより、前連結会計年度に比べ37百万円増益しましたが、23百万円の純損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ59.9%減少して866百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ59.9%減少して571百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ48円59銭減少して32円54銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において1,984百万円の設備投資を実施しております。

鋼製物置におきましては、富岡第2倉庫、富岡工場生産設備及び新製品の金型等の投資を行っており、設備投資額は1,444百万円であります。

オフィス家具におきましては、合理化及び効率化等の投資を行っており、設備投資額は38百万円であります。

その他、セグメントに区分できない設備投資額が500百万円であります。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年7月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社倉庫及び 東京営業所 (東京都大田区)	鋼製物置 オフィス家具 全社(共通)	統括業務施設 販売・物流設備	679	7	1,459 (5,522)	21	2,167	96
名古屋営業所及び 犬山配送センター 犬山工場 (愛知県犬山市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	871	278	2,122 (128,400) <2,618>	64	3,335	425
千葉営業所及び 柏配送センター 柏工場 (千葉県柏市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	910	591	3,326 (91,483)	177	5,005	259
大阪営業所及び 大阪配送センター (兵庫県西宮市) 他10事業所	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備	656	10	3,081 (33,581)	2	3,750	55
富岡工場 (群馬県富岡市)	鋼製物置 全社(共通)	生産設備 メガソーラー設備	2,859	2,464	1,149 (294,171)	916	7,390	61

(注) 1. 土地欄の< >は、賃借中のもので外数であります。

2. 本社、本社倉庫及び東京営業所は、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、本社に含めて記載しております。

3. 犬山工場と名古屋営業所及び犬山配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、犬山工場に含めて記載しております。

4. 柏工場と千葉営業所及び柏配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、柏工場に含めて記載しております。

5. 上記の他、岡山配送センターを始めとする9配送センターについては、設備等を含め業務を全面委託しております。

6. 犬山地区の従業員寮等福利厚生施設につきましては、所在地の事業所に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年9月18日 (注)	2,987,071	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(注) 株式分割(1株につき1.2株の割合)

(6)【所有者別状況】

平成29年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	198	51	23	20,095	20,415	-
所有株式数 (単元)	-	25,441	561	62,395	3,558	46	87,183	179,184	4,029
所有株式数の 割合(%)	-	14.20	0.31	34.82	1.99	0.03	48.66	100.00	-

(注) 1. 自己株式309,705株は「個人その他」に3,097単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,000株(520単元)が含まれております。

3. 「その他の法人」には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	3,569	19.9
株式会社共進	横浜市港北区綱島上町1-1 P1008号	1,963	11.0
稲葉 明	横浜市港北区	526	2.9
稲葉 茂	東京都世田谷区	498	2.8
秋本 千恵子	東京都大田区	475	2.7
瀬間 照次	東京都大田区	453	2.5
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.5
稲葉製作所取引先持株会	東京都大田区矢口2丁目5-25	412	2.3
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
稲葉 常雄	東京都大田区	376	2.1
計	-	9,136	51.0

(注) 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役社長 稲葉 明の親族の財産保全会社であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 309,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,608,700	176,087	-
単元未満株式	普通株式 4,029	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	176,087	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)及び取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5-25	309,700	-	309,700	1.7
計	-	309,700	-	309,700	1.7

(注) 上記のほか、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,000株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社取締役（ただし、社外取締役を除く）に対し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を活用した株式報酬制度を導入いたしました。

役員向け株式報酬制度の概要

本制度は、当社が指定する信託（以下、「本信託」という）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」という）の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式及び当社株式を売却換金した金銭が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

対象取締役に取得させる予定の株式の総数

300,000株（上限）

当該制度における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 （取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託への売却）	52,000	44,589,480	-	-
保有自己株式数（注）	309,705	-	309,705	-

(注) 1. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,000株は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる設備投資を優先的に行うことが、株主共通の利益に資すると考えます。

また、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、「安定的な配当の維持」と「将来に備えた内部留保の充実」を念頭に置き、業績や今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元に努めます。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針のもと、平成29年7月期の期末配当金につきましては、1株につき13円といたしました。中間配当金は、1株につき13円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき26円となります。

内部留保資金につきましては、主に生産効率向上のための設備投資に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月16日 取締役会決議	228	13
平成29年10月24日 定時株主総会決議	228	13

(注) 1. 平成29年3月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 平成29年10月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月
最高(円)	1,750	1,563	1,534	1,443	1,468
最低(円)	950	1,121	1,265	1,015	1,226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,348	1,359	1,374	1,408	1,468	1,462
最低(円)	1,295	1,300	1,330	1,367	1,394	1,361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		稲葉 明	昭和23年1月17日生	昭和45年3月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役経理課長 昭和51年2月 当社取締役経理部長 昭和55年7月 当社常務取締役 昭和62年4月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社取締役副社長 平成2年12月 当社代表取締役副社長 平成3年2月 当社代表取締役社長 平成6年3月 イナバイントーナショナル株式会社 代表取締役社長 平成8年4月 株式会社共進 代表取締役社長(現任) 平成15年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成21年7月 当社代表取締役社長 平成23年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	526
取締役副社長	営業本部長	稲葉 茂	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 鳴海製陶株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役営業部長 平成3年10月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成13年10月 当社専務取締役営業本部長 平成20年9月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年7月 当社専務取締役営業本部長 平成22年8月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成23年8月 当社専務取締役営業本部長 平成28年10月 当社取締役副社長兼営業本部長(現任)	(注)5	498
専務取締役	開発特命事項 担当兼富岡工場長	小島 秋光	昭和21年10月22日生	昭和41年4月 東海設計株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社取締役犬山工場次長 平成12年10月 当社取締役犬山工場長 平成16年10月 当社常務取締役製造本部副本部長兼犬山工場長 平成17年10月 当社常務取締役製造本部長兼犬山工場長 平成20年6月 当社常務取締役製造本部長 平成20年10月 当社専務取締役技術本部長 平成23年10月 当社専務取締役開発特命事項担当 平成28年3月 当社専務取締役開発特命事項担当兼富岡工場長(現任)	(注)5	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造本部長兼製造部長	小見山 雅彦	昭和36年6月3日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年6月 当社製造部製造管理課課長 平成19年6月 当社柏工場次長 平成20年4月 当社生産革新推進室長 平成21年1月 当社執行役員生産革新推進室長 平成21年7月 当社執行役員製造部長 平成23年10月 当社取締役製造本部副本部長兼製造部長 平成24年8月 当社取締役製造本部副本部長 平成24年10月 当社取締役製造本部長 平成26年10月 当社取締役製造本部長兼製造部長 平成28年10月 当社常務取締役製造本部長兼製造部長(現任)	(注)5	7
常務取締役	技術本部長	森田 泰満	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年2月 当社技術部第二開発課課長 平成19年6月 当社技術部次長 平成21年1月 当社執行役員技術部次長 平成22年10月 当社執行役員技術部副部長 平成23年10月 当社執行役員技術部長 平成25年10月 当社取締役技術部長 平成26年10月 当社取締役技術本部長 平成28年10月 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注)5	2
常務取締役	管理本部長兼総務部長	杉山 治	昭和33年12月2日生	昭和56年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行)入社 平成19年5月 株式会社三菱東京U F J銀行押上支社長 平成22年7月 当社出向經理部次長 平成23年7月 当社入社經理部次長 平成23年10月 当社執行役員総務部次長兼法務室長 平成24年10月 当社執行役員総務部長兼法務室長 平成27年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼法務室長 平成28年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼法務室長(現任)	(注)5	2
取締役	犬山工場長	佐伯 則和	昭和31年11月20日生	昭和54年3月 当社入社 平成4年5月 当社犬山工場技術課課長 平成17年6月 当社犬山工場次長 平成18年10月 当社執行役員犬山工場次長 平成20年6月 当社執行役員犬山工場長 平成23年10月 当社取締役犬山工場長(現任)	(注)5	3
取締役	技術本部副本部長	稲葉 裕次郎	昭和51年9月14日生	平成12年3月 当社入社 平成21年7月 当社生産革新推進室長 平成23年10月 当社執行役員生産革新推進室長 平成24年8月 当社執行役員製造部長 平成26年10月 当社執行役員技術部長 平成27年10月 当社取締役技術部長 平成29年10月 当社取締役技術本部副本部長(現任)	(注)5	9
取締役	営業部長	堀川 朋樹	昭和37年3月18日生	昭和62年4月 有限会社平田紙文具事務機入社 平成3年1月 当社入社 平成15年8月 当社福岡営業所所長 平成21年7月 当社東京営業所所長 平成23年8月 当社営業部長 平成23年10月 当社執行役員営業部長 平成28年10月 当社取締役営業部長(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		尾後貴 達也	昭和21年7月15日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成10年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）取締役 平成12年6月 同社常務執行役員 平成13年9月 同社専務執行役員 平成15年6月 昭和地所株式会社代表取締役社長 平成15年10月 当社監査役 平成19年6月 昭和地所株式会社相談役 平成25年4月 昭和地所流通株式会社相談役 平成27年10月 当社取締役（現任） 平成28年10月 R B 不動産株式会社相談役 平成29年6月 原田工業株式会社社外取締役（現任）	(注) 5	2
取締役		三村 勝也	昭和26年6月18日生	昭和49年4月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 昭和52年3月 公認会計士登録 昭和57年1月 三村勝也公認会計士税理士事務所所長（現任） 平成20年6月 株式会社アクセル社外監査役 平成28年6月 同社社外取締役[監査等委員]（現任） 平成28年10月 当社取締役（現任）	(注) 5	1
常勤監査役		多田 一志	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 平成10年4月 同社国際金融法人部 業務推進役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部 上席推進役 平成15年10月 当社出向経理部次長 平成16年10月 当社入社経理部次長 平成17年10月 当社経理部長 平成18年10月 当社執行役員経理部長 平成20年10月 当社取締役総務部長 平成23年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成24年10月 当社常務取締役管理本部長 平成27年10月 当社監査役（現任）	(注) 6	4
監査役		福家 弘行	昭和17年3月8日生	昭和46年4月 昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 昭和48年3月 公認会計士登録 昭和60年10月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成7年7月 同法人代表社員 平成17年6月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）退職 平成17年6月 福家公認会計士事務所所長（現任） 平成18年6月 株式会社朝日ラバー社外監査役 平成18年6月 富士通コンポーネント株式会社社外監査役 平成19年6月 三菱化工機株式会社社外監査役 平成27年10月 当社監査役（現任）	(注) 6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野崎 清二郎	昭和32年 5月 2日生	昭和56年 4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成20年 4月 株式会社りそな銀行執行役員首都圏地域担当 平成22年 6月 りそなビジネスサービス株式会社常勤監査役 平成27年 4月 医療法人徳洲会非常勤理事（現任） 平成27年 6月 りそな総合研究所株式会社非常勤監査役 平成27年 6月 りそな決済サービス株式会社常勤監査役 平成27年 6月 ウシオ電機株式会社社外監査役 平成28年 6月 上新電機株式会社社外取締役（現任） 平成28年10月 当社監査役（現任）	(注) 7	1
				計		1,108

- (注) 1. 取締役副社長稲葉茂は、取締役社長稲葉明の実弟であります。
2. 取締役稲葉裕次郎は、取締役社長稲葉明の実子であります。
3. 取締役尾後貫達也、三村勝也の両名は、社外取締役であります。
4. 監査役福家弘行、野崎清二郎の両名は、社外監査役であります。
5. 平成29年10月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
6. 平成27年10月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成28年10月20日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

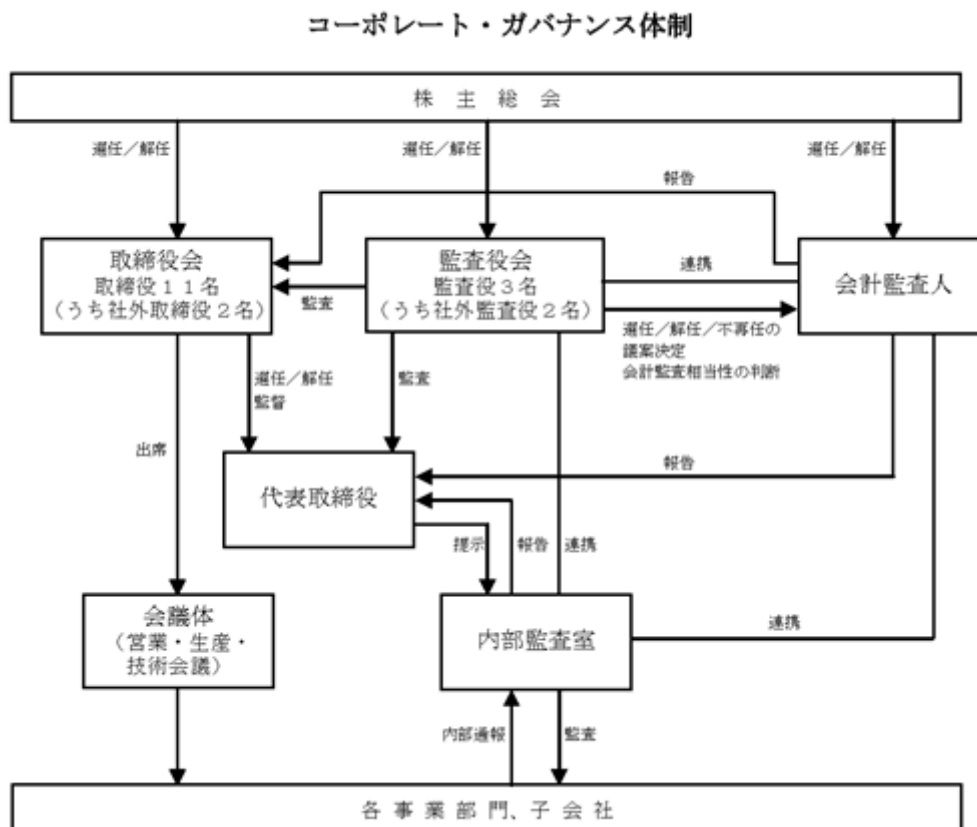
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、本制度のもとで効率性、健全性の高い経営を目指しております。

取締役会は社外取締役2名を含む取締役11名(提出日現在)で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決定と業務執行の監督を実施しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名(提出日現在)で構成され、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施することとしております。

会社の機関及び内部統制等の関係図(提出日現在)は、下記のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つととらえ、積極的に取り組んでおります。

取締役会を定期的開催し迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うこととしております。また、社外取締役を置くことにより、経営の透明性と健全性を確保しております。業務分掌規程及び職務権限規程により、各職位の職務及び権限を定め職務執行が適正かつ効率的に行われる体制としております。

監査役会は、取締役会の出席、重要な書類の閲覧や経営の妥当性・効率性に関し第三者の立場から客観的な評価を行い、経営の監視体制の充実に努めております。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための内部統制システムの構築の基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。

(イ)当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、グループ全役員及び社員の企業活動の原点とすることを徹底いたします。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図っております。

当社取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置いております。監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施しております。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できる等を勘案し、有識者を起用しております。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することができるものとし、必要があると認めるときは、意見を述べることができます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制としております。

当社取締役会は、取締役会規則における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定しております。代表取締役社長及び各取締役は、社内規則、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告するものとし、その職務執行状況は、監査役の監査を受けております。

当社使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する営業会議、生産会議及び技術会議には、原則として取締役及び情報取扱責任者が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無も確認しています。なお、会議議事録、会議資料は監査役会へ提出しています。

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を置き、計画的に本社各部・工場・営業所・配送センター・関係会社等の監査を実施しております。内部監査室長は、監査結果を代表取締役社長に報告を行い、代表取締役社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制としております。

当社グループは、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員及び社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ又は行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

上記の体制の当社グループ社内への浸透を徹底するため、当社の電子掲示板に内部統制システムの基本方針及び関連諸規程を掲示するほか、各拠点・子会社に配付のうえ、適宜教育指導を行っております。

(ロ)当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括するため、「リスク管理規程」を制定し、組織横断的リスクの監査並びに全社的対応は総務部が内部監査室と連携をとりながら行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が適時適切な対応を行う体制を構築しております。

各部門の長である役員及び社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施しております。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

子会社のリスク管理の状況については、内部監査室が監査を行い、また、「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により子会社のリスク管理を行う体制としております。

(ハ)当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行っております。

業務の運営については、現在及び将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況及び重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行っております。

社内電子掲示板、社内メール等の社内使用ツールの統一を図り、ITを効率活用し情報の周知徹底を行っております。

また、子会社の効率的な業務執行体制の状況については、内部監査室が監査を行っております。

(二)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書又は電磁的媒体に記録し、管理・保存しております。

取締役の職務執行に係る情報及びその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲が出来ます。

(ホ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催しております。

「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行っております。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門、関係会社管理部門及び監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行っております。

(ヘ)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を設置していません。必要に応じて、監査役の職務を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施し、監査スタッフは監査役が指示した補助業務についてはもっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないこととしております。

(ト)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの全役員及び社員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行っております。

当社グループの全役員及び社員は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役又は監査役会に対して報告しています。

監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることが出来ます。

内部監査室は、当社グループの内部監査の状況を監査役又は監査役会に報告しています。また、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(チ) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役員及び社員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び社員に周知徹底しています。

(リ) 監査役を補助する費用の前払い又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しています。

(ヌ)反社会的勢力排除に向けた体制整備

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に屈することなく、「毅然とした態度」で「法律や社会ルールに則った解決」を基本方針としています。

b. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、役員及び社員の「行動指針」並びに「コンプライアンス基本規程」に反社会的勢力排除に向けた基本方針を示すとともに「反社会的勢力対応マニュアル」の制定等、社内体制を整備しております。

(a) 対応統括部署

本社総務部が統括し、工場・営業所等は、各事業所の責任者が対応いたします。

(b) 外部と連携状況

所轄警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等と連携し対応いたします。

(c) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報は、本社総務部において一元管理いたします。

(d)対応マニュアル等の整備

「コンプライアンス基本規程」並びに反社会的勢力に対する基本方針を記載するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定しています。

(e)社員への周知徹底

反社会的勢力に対する基本方針を「行動指針」に掲載し各事業所に掲示するとともに、社内電子掲示板に「コンプライアンス基本規程」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を掲示しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、責任者1名と担当で構成されており、計画的に工場・営業所・配送センター・関係会社等を監査し、業務執行の公正性及び透明性の確保に寄与しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、社外監査役福家弘行は公認会計士の資格を有し、また野崎清二郎は金融機関における豊富な経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役並びに社外監査役は当社の出身者ではなく、人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」に記載している株式の所有を除く資本的関係、取引関係その他利害関係は該当ありません。

社外取締役並びに社外監査役の選任にあたっては、(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3) の2に規定されている基準）等を参考にしております。

社外取締役並びに社外監査役は、社内出身者とは異なる経験と高い見識に基づく、客観的な立場から経営に対する有効な意見等を提供するなど、取締役会の適切な意思決定や監査機能の充実に寄与する役割を担っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	248	195	18	-	-	35	9
監査役 (社外監査役 を除く。)	13	13	-	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	-	5

当社は、当社取締役(ただし、社外取締役を除く)に対し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を活用した株式報酬制度を導入いたしました。この制度は、当社が指定する信託(以下、本信託という)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、当社株式という)の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役が退任した場合に、当社株式及び当社株式を売却換金した金銭が本信託を通じて交付される制度であります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
43	6	部長又は工場長等としての職務に対する報酬

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により報酬総額の上限を定めております。

各取締役の報酬は、独立社外取締役及び独立社外監査役が出席する取締役会で社長へ一任する旨の決議を得たうえで、決定、支給しております。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 408百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士急行(株)	78,000	113	取引関係等の維持・発展のため
(株)寺岡製作所	179,000	59	同上
トラスコ中山(株)	10,700	55	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	26,170	35	同上
(株)りそなホールディングス	78,537	32	同上
文化シャッター(株)	30,000	25	同上
ユアサ商事(株)	5,600	12	同上
第一生命保険(株)	5,800	7	同上
凸版印刷(株)	7,000	6	同上
ケイヒン(株)	35,000	4	同上
(株)内田洋行	9,000	4	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士急行(株)	78,000	90	取引関係等の維持・発展のため
(株)寺岡製作所	179,000	78	同上
トラスコ中山(株)	21,400	60	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	26,170	55	同上
(株)りそなホールディングス	78,537	44	同上
文化シャッター(株)	30,000	28	同上
ユアサ商事(株)	5,600	19	同上
第一生命ホールディングス(株)	5,800	11	同上
凸版印刷(株)	7,000	8	同上
ケイヒン(株)	35,000	5	同上
(株)内田洋行	1,800	4	同上

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指有限責任社員 業務執行社員 小野木 幹久

指有限責任社員 業務執行社員 清本 雅哉

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。

* 監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 6名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年8月1日から平成29年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年8月1日から平成29年7月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,480,933	15,884,026
受取手形及び売掛金	3 8,490,817	7,637,974
商品及び製品	1,804,192	1,906,299
仕掛品	183,895	264,779
原材料及び貯蔵品	410,112	427,109
繰延税金資産	160,691	124,165
その他	499,629	332,698
貸倒引当金	3,117	2,643
流動資産合計	27,027,154	26,574,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,476,221	6,186,071
機械装置及び運搬具(純額)	3,465,238	3,374,135
土地	11,210,580	11,211,359
建設仮勘定	432,267	1,000,791
その他(純額)	297,959	217,094
有形固定資産合計	1 21,882,268	1 21,989,453
無形固定資産		
その他	181,292	482,205
無形固定資産合計	181,292	482,205
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,159,483	2 1,006,152
繰延税金資産	218,308	230,163
その他	1,106,378	1,100,359
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,484,170	2,336,675
固定資産合計	24,547,731	24,808,334
資産合計	51,574,886	51,382,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,760,147	7,641,968
未払法人税等	569,782	60,995
賞与引当金	282,405	287,026
その他	3,223,839	3,140,568
流動負債合計	11,678,174	11,130,558
固定負債		
繰延税金負債	10,350	12,429
役員退職慰労引当金	416,678	-
役員株式給付引当金	-	18,592
退職給付に係る負債	1,297,616	1,290,775
その他	844,769	1,295,101
固定負債合計	2,569,413	2,616,898
負債合計	14,247,588	13,747,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	1,013,770
利益剰余金	35,691,710	35,823,457
自己株式	310,161	336,083
株主資本合計	37,501,445	37,633,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,223	166,717
退職給付に係る調整累計額	300,370	164,622
その他の包括利益累計額合計	174,146	2,095
純資産合計	37,327,298	37,635,287
負債純資産合計	51,574,886	51,382,745

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	31,699,930	31,548,247
売上原価	1 22,862,072	1 23,723,416
売上総利益	8,837,857	7,824,831
販売費及び一般管理費	2, 3 6,808,417	2, 3 7,146,488
営業利益	2,029,439	678,342
営業外収益		
受取利息	14,200	6,539
受取配当金	7,727	7,996
作業くず売却益	56,149	87,894
電力販売収益	106,099	108,562
雑収入	72,338	56,072
営業外収益合計	256,515	267,064
営業外費用		
支払利息	880	843
電力販売費用	57,239	52,549
雑損失	3,818	2,127
営業外費用合計	61,938	55,520
経常利益	2,224,016	889,886
特別利益		
固定資産売却益	4 1,894	4 3,771
特別利益合計	1,894	3,771
特別損失		
固定資産除却損	5 8,145	5 3,053
減損損失	6 54,278	6 23,639
その他	-	79
特別損失合計	62,424	26,772
税金等調整前当期純利益	2,163,487	866,886
法人税、住民税及び事業税	762,300	338,566
法人税等調整額	23,433	43,121
法人税等合計	738,866	295,444
当期純利益	1,424,620	571,441
親会社株主に帰属する当期純利益	1,424,620	571,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	1,424,620	571,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,645	40,494
退職給付に係る調整額	135,270	135,747
その他の包括利益合計	185,915	176,241
包括利益	1,238,705	747,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,238,705	747,683

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	34,688,546	310,161	36,498,281
当期変動額					
剰余金の配当			421,457		421,457
親会社株主に帰属する当期純利益			1,424,620		1,424,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,003,163	-	1,003,163
当期末残高	1,132,048	987,847	35,691,710	310,161	37,501,445

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	176,869	165,100	11,769	36,510,050
当期変動額				
剰余金の配当				421,457
親会社株主に帰属する当期純利益				1,424,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,645	135,270	185,915	185,915
当期変動額合計	50,645	135,270	185,915	817,247
当期末残高	126,223	300,370	174,146	37,327,298

当連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	987,847	35,691,710	310,161	37,501,445
当期変動額					
剰余金の配当			439,694		439,694
親会社株主に帰属する当期純利益			571,441		571,441
自己株式の取得				70,512	70,512
自己株式の処分		25,922		44,589	70,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25,922	131,747	25,922	131,747
当期末残高	1,132,048	1,013,770	35,823,457	336,083	37,633,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,223	300,370	174,146	37,327,298
当期変動額				
剰余金の配当				439,694
親会社株主に帰属する当期純利益				571,441
自己株式の取得				70,512
自己株式の処分				70,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,494	135,747	176,241	176,241
当期変動額合計	40,494	135,747	176,241	307,989
当期末残高	166,717	164,622	2,095	37,635,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,163,487	866,886
減価償却費	1,008,074	1,562,817
減損損失	54,278	23,639
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	473
賞与引当金の増減額（は減少）	5,799	4,620
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	115,878	189,123
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30,842	416,678
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	-	18,592
受取利息及び受取配当金	21,927	14,536
支払利息	880	843
有形固定資産売却損益（は益）	1,894	3,691
固定資産除却損	8,145	3,053
売上債権の増減額（は増加）	921,069	852,842
たな卸資産の増減額（は増加）	104,167	199,988
仕入債務の増減額（は減少）	293,855	39,821
長期未払金の増減額（は減少）	-	452,078
その他	45,149	383,360
小計	2,615,658	3,762,310
利息及び配当金の受取額	26,066	18,480
利息の支払額	880	843
法人税等の支払額	538,929	875,902
法人税等の還付額	-	7,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101,915	2,911,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,500,000	-
定期預金の払戻による収入	18,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	4,382,730	1,803,155
無形固定資産の取得による支出	52,866	469,637
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
保険積立金の積立による支出	34,974	13,733
その他	68,180	20,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,961,247	1,066,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	420,999	439,089
その他	1,583	2,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,583	441,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,640,579	1,403,093
現金及び現金同等物の期首残高	6,840,353	14,480,933
現金及び現金同等物の期末残高	14,480,933	15,884,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

イナバインターナショナル(株)

(株)共進

イナバクリエイト(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

イナバロジスティクス(株)

(株)カトウ産業

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

ニ．役員株式給付引当金

連結財務諸表提出会社について、取締役（ただし、社外取締役を除く）への当社株式及びその換価処分金相当額の金銭の交付に備えるため、当連結会計年度に負担すべき交付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた100,987千円、及び「その他」に表示していた20,058千円は、「無形固定資産の取得による支出」52,866千円及び「その他」68,180千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年7月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額452,078千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(取締役に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(ただし、社外取締役を除く)に対する、信託を活用した株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」という)の取得を行い、取締役に對して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役が退任した場合に、当社株式及び当社株式を売却換金した金銭が本信託を通じて交付されます。なお、本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において70,512千円、52,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,244,405千円	21,573,260千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
投資有価証券(株式)	27,912千円	27,912千円

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
受取手形	404,817千円	-千円
支払手形	22,758千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)
	71,003千円	21,362千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)
荷造運送費	1,393,231千円	1,589,039千円
販売促進費	896,978	908,807
従業員給与手当	1,864,308	1,908,546
賞与引当金繰入額	95,681	96,950
退職給付費用	83,297	87,808
役員退職慰労引当金繰入額	22,113	35,400
役員株式給付引当金繰入額	-	18,592
貸倒引当金繰入額	409	473

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費は、該当ありません。

	前連結会計年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)
	255,338千円	258,649千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
機械装置及び運搬具	1,894千円	3,685千円
有形固定資産「その他」	-	86
計	1,894	3,771

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
建物及び構築物	5,418千円	1,276千円
機械装置及び運搬具	1,787	1,409
有形固定資産「その他」	939	367
計	8,145	3,053

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
福岡市南区他	鋼製物置事業資産	建物及び構築物	1,973
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	33,449
		有形固定資産「その他」	18,855
		合計	54,278

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。その内、鋼製物置事業資産のレンタル収納の店舗においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。レンタル収納の店舗の内、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗においては、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。オフィス家具事業資産については、市況は回復したものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都八王子市他	鋼製物置事業資産	建物及び構築物	464
		有形固定資産「その他」	1,401
愛知県犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	2,520
		有形固定資産「その他」	19,253
		合計	23,639

当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産等にグルーピングしております。その内、鋼製物置事業資産のレンタル収納の店舗においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。レンタル収納の店舗の内、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗においては、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。オフィス家具事業資産については、市況は堅調であったものの、引き続き価格競争が激しく、厳しい状況で推移していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,750千円	50,149千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	62,750	50,149
税効果額	12,104	9,655
その他有価証券評価差額金	50,645	40,494
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	223,384	87,596
組替調整額	33,471	108,368
税効果調整前	189,912	195,964
税効果額	54,642	60,216
退職給付に係る調整額	135,270	135,747
その他の包括利益合計	185,915	176,241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式	361,705	-	-	361,705
合計	361,705	-	-	361,705

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	210,728	12.00	平成27年 7月31日	平成27年10月26日
平成28年 3月15日 取締役会	普通株式	210,728	12.00	平成28年 1月31日	平成28年 4月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月20日 定時株主総会	普通株式	210,728	利益剰余金	12.00	平成28年 7月31日	平成28年10月21日

当連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	361,705	52,000	52,000	361,705
合計	361,705	52,000	52,000	361,705

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52,000株は、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託による取得52,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少52,000株は、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託への売却52,000株であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式52,000株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年10月20日 定時株主総会	普通株式	210,728	12.00	平成28年 7月31日	平成28年10月21日
平成29年 3月16日 取締役会	普通株式	228,965	13.00	平成29年 1月31日	平成29年 4月 7日

- （注）平成29年 3月16日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金676千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年10月24日 定時株主総会	普通株式	228,965	利益剰余金	13.00	平成29年 7月31日	平成29年10月25日

- （注）平成29年10月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金676千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）
現金及び預金勘定	15,480,933千円	15,884,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000	-
現金及び現金同等物	14,480,933	15,884,026

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
1年内	40,567	25,571
1年超	67,311	52,043
合計	107,878	77,615

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,480,933	15,480,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,490,817	8,490,817	-
(3) 投資有価証券	1,116,941	1,116,941	-
資産計	25,088,692	25,088,692	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,602,147	7,602,147	-
負債計	7,602,147	7,602,147	-

当連結会計年度（平成29年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	15,884,026	15,884,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,637,974	7,637,974	-
(3) 投資有価証券	965,045	965,045	-
資産計	24,487,047	24,487,047	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,641,968	7,641,968	-
負債計	7,641,968	7,641,968	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年7月31日）	当連結会計年度 （平成29年7月31日）
非上場株式	42,542	41,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年7月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	15,476,500	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,490,817	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	700,000	-
合計	23,967,318	-	700,000	-

当連結会計年度（平成29年7月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,873,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,637,974	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	500,000	-
合計	23,511,900	-	500,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	367,896	206,040	161,856
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	741,180	728,793	12,386
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,109,076	934,833	174,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,864	8,120	255
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,864	8,120	255
合計		1,116,941	942,953	173,987

当連結会計年度（平成29年7月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	432,267	215,043	217,224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	532,778	525,865	6,912
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	965,045	740,908	224,137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		965,045	740,908	224,137

2. 償還した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

種類	償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	200,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社(株)共進及び連結子会社イナバクリエイト(株)は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社イナバインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
	退職給付債務の期首残高	3,436,431 千円		3,729,060 千円
勤務費用	251,424		267,621	
利息費用	18,668		6,424	
数理計算上の差異の発生額	248,706		72,708	
退職給付の支払額	226,169		259,619	
退職給付債務の期末残高	3,729,060		3,670,777	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
	年金資産の期首残高	2,450,918 千円		2,438,078 千円
期待運用収益	12,254		12,190	
数理計算上の差異の発生額	25,322		14,887	
事業主からの拠出額	91,686		90,333	
退職給付の支払額	142,103		167,072	
年金資産の期末残高	2,438,078		2,388,417	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	3,729,060 千円		3,670,777 千円
年金資産	2,438,078		2,388,417	
退職給付に係る負債	1,290,981		1,282,360	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,290,981		1,282,360	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	
	勤務費用	251,424 千円		267,621 千円
利息費用	18,668		6,424	
期待運用収益	12,254		12,190	
数理計算上の差異の費用処理額	33,471		108,368	
その他	22,273		36,684	
確定給付制度に係る退職給付費用	313,582		406,907	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
数理計算上の差異	189,912 千円	195,964 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
未認識数理計算上の差異	433,459 千円	237,494 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
生保一般勘定	100 %	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
割引率	0.3 %	0.5 %
長期期待運用収益率	0.5 %	0.5 %
予想昇給率	6.2 %	6.2 %

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,312 千円	6,634 千円
退職給付費用	1,518	2,260
退職給付の支払額	711	-
制度への拠出額	485	480
退職給付に係る負債の期末残高	6,634	8,415

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,223 千円	18,581 千円
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	9,589	10,165
退職給付に係る負債	6,634	8,415
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,634	8,415

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,518 千円	2,260 千円

4 . 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	6,710 千円	7,717 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	88,268千円	89,724千円
未払事業税等	49,914	16,191
退職給付に係る負債	398,204	395,733
役員退職慰労引当金	127,632	-
役員株式給付引当金	-	5,693
減損損失	685,781	661,907
たな卸資産評価損	26,979	25,015
その他	95,469	236,419
繰延税金資産小計	1,472,250	1,430,685
評価性引当額	793,866	800,816
繰延税金資産合計	678,383	629,868
繰延税金負債		
特別償却準備金	96,160	71,823
固定資産圧縮積立金	151,075	144,089
その他	62,497	72,055
繰延税金負債合計	309,733	287,968
繰延税金資産の純額	368,650	341,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	30.8%
(調整)	間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
評価性引当額の増加		0.8
住民税均等割		2.0
税額控除		2.9
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,232,610	11,467,319	31,699,930	-	31,699,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,171	49	4,220	4,220	-
計	20,236,782	11,467,369	31,704,151	4,220	31,699,930
セグメント利益	2,491,464	469,371	2,960,835	931,396	2,029,439
その他の項目					
減価償却費	756,474	165,474	921,948	86,125	1,008,074

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 4,220千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 931,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(3) 減価償却費の調整額86,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,937,292	10,610,955	31,548,247	-	31,548,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,313	192	3,506	3,506	-
計	20,940,605	10,611,147	31,551,753	3,506	31,548,247
セグメント利益又は損失（ ）	1,778,416	54,051	1,724,364	1,046,021	678,342
その他の項目					
減価償却費	1,301,336	174,581	1,475,918	86,899	1,562,817

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 3,506千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,046,021千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (3) 減価償却費の調整額86,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3．セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	7,698,731	鋼製物置
(株)内田洋行	3,295,045	オフィス家具

当連結会計年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	7,693,200	鋼製物置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	1,973	52,304	-	54,278

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	1,865	21,773	-	23,639

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
1株当たり純資産額	2,125.61 円	2,143.15 円
1株当たり当期純利益金額	81.13 円	32.54 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は当連結会計年度より、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は52,000株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は28,921株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,424,620	571,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,424,620	571,441
普通株式の期中平均株式数(株)	17,560,724	17,560,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,608	2,608	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,802	11,193	-	平成38年2月
その他有利子負債(受入営業保証金)	700,786	705,312	0.26	-
合計	717,197	719,115	-	-

- (注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務は連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 受入営業保証金は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 「平均利率」は、当期末残高による加重平均利率であります。
5. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしてありません。
6. 受入営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。
7. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,195	1,366	1,366	1,366

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,445,892	14,826,446	23,652,955	31,548,247
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	45,938	175,572	633,583	866,886
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	17,065	103,052	402,672	571,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.97	5.87	22.93	32.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.97	4.90	17.06	9.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,656,612	14,158,958
受取手形	1,232,857,713	1,312,855,556
売掛金	1,482,458	1,412,993
商品及び製品	1,764,614	1,861,313
仕掛品	180,223	238,844
原材料及び貯蔵品	399,509	417,778
繰延税金資産	128,535	101,777
その他	1,460,738	1,285,092
流動資産合計	24,697,405	24,318,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,857,292	5,614,555
構築物	436,058	379,271
機械及び装置	3,388,457	3,300,457
車両運搬具	60,987	52,162
工具、器具及び備品	253,025	182,448
土地	11,210,580	11,211,359
建設仮勘定	432,267	1,000,741
有形固定資産合計	21,638,670	21,740,995
無形固定資産		
ソフトウェア	154,488	440,615
その他	6,283	6,448
無形固定資産合計	160,771	447,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,845	941,379
関係会社株式	105,000	105,000
繰延税金資産	81,644	150,507
保険積立金	887,616	874,204
その他	111,289	113,704
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,284,395	2,184,796
固定資産合計	24,083,837	24,372,854
資産合計	48,781,243	48,691,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,052,716	5,029,138
買掛金	1,100,275	1,196,649
未払金	1,105,183	1,387,774
未払費用	421,642	352,977
未払法人税等	466,937	28,845
未払消費税等	-	373,454
預り金	267,244	221,829
賞与引当金	250,000	253,765
その他	1,193,110	1,486,544
流動負債合計	9,709,109	9,330,979
固定負債		
退職給付引当金	857,522	1,044,865
役員退職慰労引当金	416,678	-
役員株式給付引当金	-	18,592
資産除去債務	1,925	1,961
受入営業保証金	700,786	705,312
その他	17,502	461,341
固定負債合計	1,994,415	2,232,073
負債合計	11,703,525	11,563,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	224,347	250,270
資本剰余金合計	987,847	1,013,770
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	217,057	162,377
固定資産圧縮積立金	342,360	326,648
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	4,903,236	4,986,602
利益剰余金合計	35,143,166	35,156,140
自己株式	310,161	336,083
株主資本合計	36,952,901	36,965,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,816	162,240
評価・換算差額等合計	124,816	162,240
純資産合計	37,077,717	37,128,115
負債純資産合計	48,781,243	48,691,168

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	1 26,157,579	1 25,941,696
売上原価	1 19,039,693	1 19,802,698
売上総利益	7,117,886	6,138,998
販売費及び一般管理費	2 5,472,279	2 5,667,180
営業利益	1,645,606	471,817
営業外収益		
受取利息	1 6,248	1 1,013
受取配当金	7,057	7,466
作業くず売却益	55,970	87,741
電力販売収益	106,099	108,562
雑収入	1 89,151	1 71,810
営業外収益合計	264,528	276,594
営業外費用		
電力販売費用	57,239	52,549
雑損失	3,818	2,127
営業外費用合計	61,057	54,676
経常利益	1,849,077	693,734
特別利益		
固定資産売却益	1,652	3,730
特別利益合計	1,652	3,730
特別損失		
固定資産除却損	2,881	2,199
減損損失	52,304	21,773
その他	-	77
特別損失合計	55,186	24,050
税引前当期純利益	1,795,543	673,415
法人税、住民税及び事業税	617,000	270,890
法人税等調整額	28,216	50,142
法人税等合計	588,783	220,747
当期純利益	1,206,759	452,667

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	265,695	249,607	101,879
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					53,020		
固定資産圧縮積立金の積立						101,863	
固定資産圧縮積立金の取崩						16,430	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							101,879
税率変更による積立金の調整額					4,382	7,318	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	48,638	92,752	101,879
当期末残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	217,057	342,360	-

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,397,500	4,060,168	310,161	36,167,598	175,426	36,343,025
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		53,020		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		101,863		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		16,430		-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		101,879		-		-
税率変更による積立金の調整額		11,701		-		-
剰余金の配当		421,457		421,457		421,457
当期純利益		1,206,759		1,206,759		1,206,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					50,609	50,609
当期変動額合計	-	843,067	-	785,302	50,609	734,692
当期末残高	29,397,500	4,903,236	310,161	36,952,901	124,816	37,077,717

当事業年度（自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	224,347	283,012	217,057	342,360	29,397,500
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					54,679		
固定資産圧縮積立金の取崩						15,712	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			25,922				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	25,922	-	54,679	15,712	-
当期末残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	162,377	326,648	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,903,236	310,161	36,952,901	124,816	37,077,717
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	54,679		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	15,712		-		-
剰余金の配当	439,694		439,694		439,694
当期純利益	452,667		452,667		452,667
自己株式の取得		70,512	70,512		70,512
自己株式の処分		44,589	70,512		70,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				37,424	37,424
当期変動額合計	83,365	25,922	12,973	37,424	50,398
当期末残高	4,986,602	336,083	36,965,875	162,240	37,128,115

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(ただし、一部の原材料については最終仕入原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

取締役(ただし、社外取締役を除く)への当社株式及びその換価処分金相当額の金銭の交付に備えるため、当事業年度に負担すべき交付見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、平成28年7月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額452,078千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当事業年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(ただし、社外取締役を除く)に対する、信託を活用した株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」という)の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役が退任した場合に、当社株式及び当社株式を売却換金した金銭が本信託を通じて交付されます。なお、本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度末において70,512千円、52,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
短期金銭債権	1,329,746千円	1,179,251千円
短期金銭債務	55,078	54,644

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
受取手形	400,545千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,972,783千円	2,710,064千円
仕入高	100,645	108,150
営業取引以外の取引高	18,346	18,751

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約77.6%、当事業年度約76.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約22.4%、当事業年度約23.1%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	当事業年度 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日)
荷造運送費	1,347,366千円	1,541,971千円
販売促進費	876,115	888,915
従業員給与手当	1,199,185	1,185,517
賞与引当金繰入額	63,275	63,689
退職給付引当金繰入額	75,465	77,830
役員退職慰労引当金繰入額	22,113	35,400
役員株式給付引当金繰入額	-	18,592
減価償却費	274,644	256,825
貸倒引当金繰入額	1,134	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額105,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額105,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,000千円	78,159千円
未払事業税等	40,339	16,324
退職給付引当金	262,839	319,971
役員退職慰労引当金	127,632	-
役員株式給付引当金	-	5,693
減損損失	685,263	661,495
たな卸資産評価損	22,461	21,457
その他	54,311	192,308
繰延税金資産小計	1,269,846	1,295,410
評価性引当額	764,959	771,713
繰延税金資産合計	504,887	523,696
繰延税金負債		
特別償却準備金	96,160	71,823
固定資産圧縮積立金	151,075	144,089
その他	47,471	55,499
繰延税金負債合計	294,707	271,412
繰延税金資産の純額	210,180	252,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	30.8%
(調整)	間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
評価性引当額の増加		1.0
住民税均等割		2.3
税額控除		3.0
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	5,857,292	69,053	676	311,113	5,614,555	8,015,348
構築物	436,058	9,733	-	66,520	379,271	1,495,158
機械及び装置	3,388,457	639,762	4,291 (2,520)	723,471	3,300,457	8,310,847
車両運搬具	60,987	30,535	48	39,311	52,162	282,390
工具、器具及び備品	253,025	220,190	29,490 (19,253)	261,277	182,448	3,117,030
土地	11,210,580	779	-	-	11,211,359	-
建設仮勘定	432,267	1,538,527	970,054	-	1,000,741	-
有形固定資産計	21,638,670	2,508,581	1,004,561 (21,773)	1,401,694	21,740,995	21,220,775
無形固定資産						
ソフトウェア	154,488	397,183	-	111,056	440,615	-
その他	6,283	216	-	51	6,448	-
無形固定資産計	160,771	397,399	-	111,107	447,063	-

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

富岡工場生産設備 533,799 千円

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

富岡工場第2倉庫 687,010 千円

富岡工場生産設備 286,720 千円

新製品金型 224,856 千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	-	-	0
賞与引当金	250,000	253,765	250,000	253,765
役員退職慰労引当金	416,678	35,400	452,078	-
役員株式給付引当金	-	18,592	-	18,592

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで		
定時株主総会	10月中		
基準日	7月31日		
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	時期	1月31日	7月31日
	所有数		
	100株以上300株未満		自社オリジナル図書カード (1,000円相当)
	300株以上1,000株未満		複数の地域特産品、オリジナル図書カードの中から1品選択 (3,000円相当)
	1,000株以上	自社オリジナル図書カード (1,000円相当)	

(注) 1. 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている株式に関する各種手続きは、日本証券代行株式会社にて取り扱いいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）平成28年10月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年10月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月15日関東財務局長に提出。

（第70期第2四半期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）平成29年3月17日関東財務局長に提出。

（第70期第3四半期）（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）平成29年6月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年10月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年10月24日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社稲葉製作所の平成29年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社稲葉製作所が平成29年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年10月24日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。